

平成27事業年度

財 務 諸 表

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

国立大学法人 北海道大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	128,145	
減損損失累計額	<u>△ 2</u>	128,142
建物	140,698	
減価償却累計額	△ 51,750	
減損損失累計額	<u>△ 47</u>	88,900
構築物	5,670	
減価償却累計額	△ 3,139	
減損損失累計額	<u>△ 52</u>	2,478
機械装置	1,158	
減価償却累計額	<u>△ 670</u>	487
工具器具備品	78,629	
減価償却累計額	<u>△ 57,928</u>	20,700
図書		22,571
美術品・收藏品		327
船舶	7,233	
減価償却累計額	<u>△ 1,483</u>	5,749
航空機	0	
減価償却累計額	<u>△ 0</u>	0
車両運搬具	254	
減価償却累計額	<u>△ 180</u>	74
建設仮勘定		<u>75</u>
有形固定資産合計		269,508
2 無形固定資産		
特許権		175
商標権		0
ソフトウェア		308
電話加入権		5
その他無形固定資産		<u>236</u>
無形固定資産合計		725
3 投資その他の資産		
投資有価証券		2,227
長期前払費用		86
差入敷金・保証金		17
破産更生債権等	480	
貸倒引当金	<u>△ 208</u>	271
長期未収附属病院収入	25	
徴収不能引当金	<u>△ 0</u>	<u>25</u>
投資その他の資産合計		<u>2,627</u>
固定資産合計		<u>272,862</u>
II 流動資産		
現金及び預金		5,576
未収学生納付金収入	136	
徴収不能引当金	<u>△ 0</u>	135
未収附属病院収入	5,319	
徴収不能引当金	<u>△ 0</u>	5,319
未収入金	1,267	
貸倒引当金	<u>△ 0</u>	1,267
有価証券		10,004
たな卸資産		30
医薬品及び診療材料		489
その他		<u>184</u>
流動資産合計		<u>23,007</u>
資産合計		<u>295,870</u>

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	18,585	
資産見返補助金等	11,200	
資産見返寄附金	4,374	
建設仮勘定見返運営費交付金等	9	
建設仮勘定見返施設費	66	
建設仮勘定見返補助金等	16	
資産見返物品受贈額	<u>19,668</u>	53,921
国立大学財務・経営センター債務負担金		4,230
引当金		
退職給付引当金	315	
環境安全対策引当金	<u>10</u>	325
長期未払金		2,650
資産除去債務		<u>966</u>
固定負債合計		<u>62,095</u>
II 流動負債		
預り補助金等		87
寄附金債務		7,003
前受受託研究費等		1,395
前受受託事業費等		158
前受金		280
預り科学研究費補助金等		706
預り金		322
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		1,646
未払金		10,485
未払費用		730
未払消費税等		31
賞与引当金		528
流動負債合計		<u>23,377</u>
負債合計		<u>85,472</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	<u>154,570</u>	
資本金合計		154,570
II 資本剰余金		
資本剰余金	75,925	
損益外減価償却累計額(一)	△ 50,018	
損益外減損損失累計額(一)	△ 55	
損益外利息費用累計額(一)	<u>△ 41</u>	
資本剰余金合計		25,810
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	20,084	
積立金	7,649	
当期未処分利益	<u>2,283</u>	
(うち当期総利益 2,283)		
利益剰余金合計		<u>30,017</u>
純資産合計		<u>210,397</u>
負債純資産合計		<u>295,870</u>

損益計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用			
業務費			
教育経費		5,928	
研究経費		12,170	
診療経費			
材料費	9,679		
委託費	2,086		
設備関係費	4,270		
研修費	24		
経費	1,006	17,066	
教育研究支援経費		2,078	
受託研究費		7,291	
受託事業費		748	
役員人件費		164	
教員人件費			
常勤教員給与	22,878		
非常勤教員給与	4,930	27,808	
職員人件費			
常勤職員給与	15,634		
非常勤職員給与	4,116	19,750	93,006
一般管理費			3,134
財務費用			
支払利息		342	
その他の財務費用		2	344
雑損			0
経常費用合計			<u>96,486</u>
経常収益			
運営費交付金収益			38,201
授業料収益			7,938
入学金収益			1,352
検定料収益			273
附属病院収益			28,239
国等からの受託研究等収益			991
国等以外からの受託研究等収益			6,277
国等からの受託事業等収益			221
国等以外からの受託事業等収益			531
寄附金収益			2,104
施設費収益			1,627
補助金収益			3,359
資産見返負債戻入			5,672
財務収益			
受取利息		1	
有価証券利息		24	
その他の財務収益		1	27
雑益			
研究関連収入	1,167		
財産貸付料収入	480		
植物園入場料収入	18		
動物病院収入	384		
著作権及び特許権収入	52		
手数料収入	124		
物品等売払収入	119		
その他の雑益	367	2,714	
経常収益合計			<u>99,533</u>
経常利益			<u>3,047</u>
臨時損失			
固定資産除却損		823	
その他臨時損失		919	1,742
臨時利益			
運営費交付金収益		682	
その他臨時利益		68	751
当期純利益			2,055
目的積立金取崩額			215
前中期目標期間繰越積立金取崩額			12
当期総利益			<u><u>2,283</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 32,838
	人件費支出	△ 49,486
	立替金の減少	△ 13
	その他の業務支出	△ 4,367
	運営費交付金収入	38,250
	授業料収入	7,876
	入学金収入	1,327
	検定料収入	272
	附属病院収入	27,725
	受託研究等収入	7,551
	受託事業等収入	688
	補助金等収入	4,023
	寄附金収入	2,247
	預り金の減少	△ 10
	研究関連等収入	1,322
	預り科学研究費補助金等の増加	14
	その他収入	1,639
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>6,227</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 141,323
	有価証券の償還による収入	146,010
	有形固定資産の取得による支出	△ 13,086
	有形固定資産の除却による支出	△ 324
	無形固定資産の取得による支出	△ 262
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	4
	施設費による収入	3,363
	小計	△ 5,620
	利息及び配当金の受取額	42
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 5,577</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,846
	ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 1,484
	小計	△ 3,330
	利息の支払額	△ 357
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,687</u>
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金減少額	△ 3,037
VI	資金期首残高	8,614
VII	資金期末残高	<u><u>5,576</u></u>

利益の処分にに関する書類

(単位:百万円)

I	当期末処分利益		2,283
	当期総利益	2,283	
II	積立金振替額		20,084
	前中期目標期間繰越積立金	20,084	
III	利益処分量		
	積立金		<u>22,368</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	93,006	
	一般管理費	3,134	
	財務費用	344	
	雑損	0	
	臨時損失	1,742	98,228
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 7,938	
	入学料収益	△ 1,352	
	検定料収益	△ 273	
	附属病院収益	△ 28,239	
	受託研究等収益	△ 7,269	
	受託事業等収益	△ 752	
	寄附金収益	△ 2,104	
	資産見返授業料戻入	△ 910	
	資産見返寄附金戻入	△ 1,278	
	財務収益	△ 27	
	雑益	△ 1,546	
	臨時利益	△ 68	△ 51,761
	業務費用合計		46,467
II	損益外減価償却相当額		4,552
III	損益外減損損失相当額		30
IV	損益外利息費用相当額		△ 55
V	損益外除売却差額相当額		△ 17
VI	引当外賞与増加見積額		△ 55
VII	引当外退職給付増加見積額		738
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	21	
	政府出資の機会費用	-	
	無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	-	21
IX	(控除) 国庫納付額		-
X	国立大学法人等業務実施コスト		51,680

注 記 事 項

国立大学法人会計基準

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 28 年 2 月 1 日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省，日本公認会計士協会 平成 28 年 4 月 21 日最終改訂）を適用しております。

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として，期間進行基準を採用しております。

なお，文部科学省が指定する特別運営費交付金の一部，特殊要因運営費交付金及び補正予算により措置された運営費交付金については，業務達成基準または費用進行基準を採用しております。

また，運営費交付金債務の収益化の基準（平成 16 年 12 月 21 日総長裁定）に基づき，一般運営費交付金のうち，事業の達成すべき成果及び達成度に対応する予算の執行計画が定められた事業であり総長が認めたものについては，業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については，法人税法上の耐用年数を基準としておりますが，主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～60年
工具器具備品	2～20年
船舶	2～14年

なお，国から承継した償却資産については見積耐用年数で，受託研究等を財源として取得した償却資産については当該研究期間で減価償却しております。

また，特定の償却資産（国立大学法人会計基準 第 84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準 第 90）に係る減価償却相当額については，損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお，法人内利用のソフトウェアについては，法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る賞与については，翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため賞与引当金は計上しておりません。

なお，一部運営費交付金により財源措置がなされない教職員の賞与の支給に備えるため，将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

また，国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は，当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る退職一時金については，運営費交付金により財源措置がなされるため，退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお，一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については，期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また，国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は，基準第 35 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の徴収不能及び貸倒による損失に備えるため，一般債権については，貸倒実績率により，貸倒懸念債権及び破産更生債権等については，個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 環境安全対策引当金の計上基準
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用については、合理的見積額を計上しております。
7. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的である有価証券については、償却原価法（定額法）を採用しております。
8. たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準 低価法
評価方法 移動平均法
ただし、一部のたな卸資産については、最終仕入原価法を適用しております。
9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
(1) 国等の財産の無償または減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
平成28年3月末における10年もの国債(新発債)の利回り△0.050%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成28年4月14日付け28文科高第63号)に基づき、0%で計算しております。
10. リース取引の会計処理
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	33,063,972千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	7,643,661千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	25,420,310千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,332,222千円
--	-------------

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

313,290千円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

473,783千円
27,539,607千円

2. 国立大学財務・経営センターに対する債務保証の額
当事業年度における債務保証の総額は5,877,499千円であります。
3. 運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額
運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額は1,603,218千円であります。
4. 運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額
運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額は25,300,646千円であります。

Ⅲ. 損益計算書関係

1. 当期利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,846,273千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	324,523千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	1,521,749千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	307千円
---	-------

1,522,057千円

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の明細の内訳
現金及び預金 5,576,980千円
2. 重要な非資金取引
ファイナンス・リース取引による資産の取得
工具器具備品 215,452千円
現物寄附による資産の取得 1,127,550千円

Ⅴ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち35,764千円は国または地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

VI. 減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

用 途	理学部苫小牧宇宙観測施設	工学部G棟	室蘭臨海実験所	電話加入権 (休止回線)
種 類	建物, 構築物 建物附属設備	建物 建物附属設備	土地 構築物	電話加入権
場 所	北海道苫小牧市	北海道札幌市 北区	北海道室蘭市	北海道札幌市 北区
帳 簿 価 額	5,496 千円	30,178 千円	1,617 千円	312 千円
減損の認識に至った経緯	使用しないという決定	使用しないという決定	市場価格の下落	使用しないという決定
減損額のうち損益計算書に計上した金額	—	—	—	—
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	5,496 千円	30,178 千円	175 千円	276 千円
回収可能サービス価額	使用価値相当額	使用価値相当額	正味売却価額	正味売却価額
使用価値相当額を採用した理由	注1-(1)	注1-(1)	—	—
算定方法の概要	注2-(1)	注2-(1)	注2-(2)	注2-(3)

※帳簿価額は減損の認識を行った時点の金額

注1) 使用価値相当額を採用した理由

(1) 取り壊しによるものであり、売却を想定していないため

注2) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

(1) 合理的な算出が困難なため備忘額とした

(2) 不動産鑑定士の意見価格を参考とした

(3) 札幌国税局発表の平成27年度財産評価基準書における電話加入権の標準価格を単価とした。

2. 減損の兆候が認められた固定資産 (減損を認識した場合を除く)

用 途	宿泊施設 (中川研究林)	宿泊施設 (天塩研究林)	宿泊施設 (苫小牧研究林)	宿泊施設 (檜山研究林)
種 類	建物	建物	建物	建物
場 所	北海道中川郡 音威子府村	北海道天塩郡 幌延町	北海道 苫小牧市	北海道檜山郡 上ノ国町
帳 簿 価 額	18,739 千円	2,155 千円	27,021 千円	867 千円
認められた減損の兆候の概要	業務実績の低下	業務実績の低下	業務実績の低下	業務実績の低下
減損を認識するには至らなかった根拠	注1-(1)	注1-(1)	注1-(1)	注1-(1)

用 途	電話加入権 (使用回線)	立木 (桧)	立木 (杉等)
種 類	電話加入権	立木	立木
場 所	北海道札幌市 北区	和歌山県東牟婁 郡古座川町	北海道檜山郡 上ノ国町
帳 簿 価 額	5,291 千円	844,968 千円	83,369 千円
認められた減損の兆候の 概要	市場価格の下落	市場価格の下落	市場価格の下落
減損を認識するには至ら なかった根拠	注 1 - (2)	注 1 - (3)	注 1 - (3)

注 1) 減損を認識するには至らなかった根拠

- (1) 施設の利用計画があり使用が想定されているため
- (2) 回収可能サービス価額が帳簿価格を上回っているため
- (3) 市場価額の回復について、調査の余地があるため

Ⅶ. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の内容等

区 分	法令によるもの			契約によるもの
	アスベスト除去	放射線同位元素等除去		
対 象 事 項				借用地に建築している建物の現状回復義務
関 連 法 令 等	石綿障害予防規則等	放射線同位元素等による放射性障害の防止に関する法律等		土地賃貸借契約等
種 類	建物	建物	工具器具備品	建物
対 象 件 数	3 件	10 件	1 件	1 件
資産除去債務計上額	103,399 千円	193,843 千円	665,660 千円	3,636 千円
支払発生までの見込期間	注 1	注 1	20 年	17 年
適用した割引率	注 2	注 2	1.44%	1.968%

注 1) 支出発生までの見込み期間が未定であるため、当該資産の減価償却終了時を支出発生時としております。これにより、見込み期間は 7 年から 49 年を採用しております。

注 2) 資産除去債務の見積りにあたり、割引率は 0.498% から 2.301% を採用しております。

2. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,314,173 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17,446 千円
時の経過による調整額	13,705 千円
資産除去債務の履行による減少額	378,785 千円
その他増減額 (△は減少)	0 円
期末残高	966,540 千円

Ⅷ. 重要な債務負担行為

当事業年度及び翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

事業名	北海道大学環境資源バイオサイエンス研究棟改修施設整備等事業
契約期間	平成 17 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日
契約金額	6,144,769 千円
当事業年度支払金額	474,775 千円
翌事業年度以降支払予定額	1,375,329 千円

Ⅸ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等に限定し、資金調達については、国立大学財務・経営センターからの借入れを行っております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、公債、A 格以上の財投機関債及び社債のみを保有しております。また、未収附属病院収入は、予算決算及び経理規程に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び 有価証券 満期保有目的の債権	12,232,571	12,247,080	14,508
(2) 現金及び預金	5,576,812	5,576,812	—
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	5,319,645 △297		
	5,319,348	5,319,348	—
(4) 国立大学財務・経営 センター債務負担金	(5,877,499)	(6,310,712)	(433,212)
(5) リース債務	(3,265,200)	(3,388,751)	(123,550)
(6) P F I 債務	(1,370,656)	(1,422,529)	(51,873)
(7) 未払金	(8,500,381)	(8,500,381)	—

(*1)負債に計上されているものは、() で示しております。

(*2)未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金及び金銭信託については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2)現金及び預金、及び(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保または保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4)国立大学財務・経営センター債務負担金、(5)リース債務、及び(6)P F I 債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入または、リース取引、P F I 取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(7)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2) 非上場株式(貸借対照表計上額30円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

X. 賃貸等不動産関係

当法人は、札幌市及び函館市に賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XI. 退職給付関係

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

1. 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	278,705千円
退職給付費用	87,880千円
退職給付の支払額	<u>△51,249千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>315,336千円</u>

2. 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	87,880千円
----------------	----------

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 4
2. たな卸資産の明細	1 5
3. 無償使用国有財産等の明細	1 5
4. P F I の明細	1 5
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 6
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 6
6. 出資金の明細	1 7
7. 長期貸付金の明細	1 7
8. 借入金の明細	1 7
9. 国立大学法人等債の明細	1 7
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	1 8
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 8
10-3 退職給付引当金の明細	1 8
11. 資産除去債務の明細	1 9
12. 保証債務の明細	1 9
13. 資本金及び資本剰余金の明細	1 9
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	2 0
14-2 目的積立金の取崩しの明細	2 0
15. 業務費及び一般管理費の明細	2 1
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	2 3
16-2 運営費交付金収益	2 3
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	2 4
17-2 補助金等の明細	2 5
18. 役員及び教職員の給与の明細	2 6
19. 開示すべきセグメント情報	2 7
20. 寄附金の明細	2 9
21. 受託研究の明細	2 9
22. 共同研究の明細	2 9
23. 受託事業等の明細	2 9
24. 科学研究費補助金の明細	3 0
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	3 1
25-2 未収附属病院収入の明細	3 1
25-3 未払金の明細	3 1
関連公益法人等	3 2

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要
					当期償却額		当期 増益内	当期 増益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	100,209,423	3,033,501	441,345	102,801,579	40,196,657	3,759,539	29,649	-	26,060	62,575,272	
建物	3,752,054	73,849	8,167	3,817,736	2,424,243	121,971	15,410	-	366	1,378,082	
構築物	335,679	-	-	335,679	96,638	19,745	-	-	-	239,041	
機械装置	7,309,492	228,526	198,345	7,339,673	5,616,465	512,140	-	-	-	1,723,207	
工具器具備品	41,893	-	8	41,884	-	-	-	-	-	41,884	
図書	7,209,962	-	-	7,209,962	1,467,147	560,547	-	-	-	5,742,814	
船舶	680	-	-	680	679	-	-	-	-	0	
航空機	9,360	-	-	9,360	9,360	-	-	-	-	0	
車両運搬具	118,868,546	3,335,877	647,868	121,556,555	49,811,192	4,973,944	45,060	-	26,426	71,700,302	
計											
有形固定資産 (特定償却資産以外)	35,705,528	2,324,388	132,992	37,896,925	11,554,034	1,441,963	17,913	5,593	3,803	26,324,977	
建物	1,797,942	54,968	-	1,852,911	715,028	110,437	37,423	-	-	1,100,459	
構築物	826,816	15,568	19,985	822,399	573,876	42,479	-	-	-	248,522	
機械装置	68,460,760	4,140,616	1,311,371	71,290,004	52,312,224	7,434,445	-	-	-	18,977,780	
工具器具備品	22,454,085	151,099	75,212	22,529,973	-	-	-	-	-	22,529,973	
図書	15,200	8,088	-	23,288	16,219	2,323	-	-	-	7,069	
船舶	218,244	38,185	11,240	245,189	171,021	13,696	-	-	-	74,167	
車両運搬具	129,478,579	6,732,916	1,550,802	134,660,692	65,342,405	9,045,345	55,337	5,593	3,803	69,262,950	
計											
非償却資産	128,145,152	-	22	128,145,130	-	-	2,885	-	27	128,142,245	
土地	323,928	3,344	-	327,273	-	-	-	-	-	327,273	
美術品・収蔵品	1,637,846	101,378	1,663,674	75,550	-	-	-	-	-	75,550	
建設仮勘定	130,106,928	104,722	1,663,696	128,547,954	-	-	2,885	-	27	128,545,069	
計											
有形固定資産 合計	128,145,152	-	22	128,145,130	-	-	2,885	-	27	128,142,245	
土地	135,914,952	5,357,890	574,338	140,698,504	51,750,691	5,201,503	47,563	5,593	29,863	88,900,250	
建物	5,549,997	128,817	8,167	5,670,647	3,139,272	232,408	52,834	-	366	2,478,541	
構築物	1,162,495	15,568	19,985	1,158,078	670,514	62,225	-	-	-	487,563	
機械装置	75,770,252	4,369,143	1,509,717	78,629,678	57,928,690	7,946,586	-	-	-	20,700,988	
工具器具備品	22,495,979	151,099	75,221	22,571,858	-	-	-	-	-	22,571,858	
図書	323,928	3,344	-	327,273	-	-	-	-	-	327,273	
美術品・収蔵品	7,225,162	8,088	-	7,233,250	1,483,367	562,870	-	-	-	5,749,883	
船舶	680	-	-	680	679	-	-	-	-	0	
航空機	227,605	38,185	11,240	254,550	180,382	13,696	-	-	-	74,167	
車両運搬具	1,637,846	101,378	1,663,674	75,550	-	-	-	-	-	75,550	
建設仮勘定	378,454,053	10,173,516	3,862,367	384,765,203	115,153,597	14,019,290	103,283	5,593	30,257	269,508,322	
計											
無形固定資産 (特定償却資産)	82,398	-	-	82,398	81,628	420	-	-	-	770	
ソフトウェア	82,398	-	-	82,398	81,628	420	-	-	-	770	
計											
無形固定資産 (特定償却資産以外)	205,146	82,922	34,303	253,765	78,488	27,068	-	-	-	175,277	
特許権	1,752	-	-	1,752	1,627	175	-	-	-	124	
商標権	1,070,009	159,286	97,391	1,131,904	824,486	115,164	-	-	-	307,417	
ソフトウェア	9,101	-	-	9,101	-	-	3,205	-	276	5,896	
電話加入権	279,541	96,221	139,291	236,471	-	-	-	-	-	236,471	
その他無形固定資産	1,565,550	338,430	270,985	1,632,995	904,603	142,407	3,205	-	276	725,186	
計											
無形固定資産 合計	205,146	82,922	34,303	253,765	78,488	27,068	-	-	-	175,277	
特許権	1,752	-	-	1,752	1,627	175	-	-	-	124	
商標権	1,152,407	159,286	97,391	1,214,302	906,115	115,584	-	-	-	308,187	
ソフトウェア	9,101	-	-	9,101	-	-	3,205	-	276	5,896	
電話加入権	279,541	96,221	139,291	236,471	-	-	-	-	-	236,471	
その他無形固定資産	1,647,949	338,430	270,985	1,715,393	986,231	142,827	3,205	-	276	725,956	
計											
投資 その他の資産	2,929,239	410,531	1,112,000	2,227,769	-	-	-	-	-	2,227,769	
投資有価証券	97,500	6,515	18,000	86,015	-	-	-	-	-	86,015	
長期前払費用	21,505	245	4,600	17,150	-	-	-	-	-	17,150	
差入敷金・保証金	295,675	-	23,938	271,737	-	-	-	-	-	271,737	
破産更生債権等	27,495	-	2,425	25,070	-	-	-	-	-	25,070	
長期未収附属病院収入	3,371,416	417,292	1,160,964	2,627,743	-	-	-	-	-	2,627,743	
計											

注) 同一の種類における貸借対照表の総資産1%を超える額の主な増加について
建物(施設費補助金等による新営・改修)

工具器具備品(運営費交付金等による取得)

イトーヨー総合センター改修
総合研究棟(医学系)改修
総合研究棟(理学系)改修
一分子リアルタイムDNAシークエンサーシステム
フーリエ変換質量分析装置

1,603,704 千円
692,208 千円
525,431 千円
109,998 千円
107,673 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
その他貯蔵品	43,656	758,682	-	772,107	-	30,231	
医薬品	243,301	6,109,952	-	6,136,774	-	216,478	
診療材料	251,923	3,494,256	-	3,473,648	-	272,531	
計	538,881	10,362,891	-	10,382,531	-	519,241	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘 要
土 地	観測点等敷地	虻田郡洞爺湖町泉340-4 ほか	4,695	---	1,260	
	観測所及び実験所敷地	亀田郡七飯町字桜町478番地1 ほか	634	---	144	
	一般管理施設	札幌市北区北18条西13丁目 ほか	4,134	---	6,193	
	課外活動施設	江別市江別太南5線 ほか	61,522	---	909	
	研究林敷地	天塩郡幌延町字上問寒161番2 ほか	286	---	16	
	小 計					8,524
建 物	観測装置設置	札幌市北区麻生町8丁目1-15 ほか	172	---	155	
	実験・研究用施設	函館市弁天町20番5 ほか	2,065	---	9,086	
	小 計				9,241	
工具器具備品	研究用	札幌市北区 北海道大学内	199個		3,805	一般会計物品使用貸借
	小 計				3,805	
合 計					21,572	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
北海道大学環境資源 バイオサイエンス研究棟 改修施設整備等事業	施設の設計・改修・ 維持管理	RO	株式会社 エルム アカデミック サービス	H17.4.1～ H31.3.31	最終工期完了 H20.9.30 契約金額 6,144,769千円

注) RO(Rehabilitate Operate) 民間事業者が施設を改修し、改修直後に民間事業者が維持管理及び運営を行う方式

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価損	摘要	
	国債 第285回(10年)利付	320,559	300,000	303,854	-	平成29年3月20日満期償還	
	国債 第103回(5年)利付	704,102	700,000	700,946	-	平成29年3月20日満期償還	
	譲渡性預金	7,500,000	7,500,000	7,500,000	-		
	金銭信託	1,500,000	1,500,000	1,500,000	-		
	計	10,024,661	10,000,000	10,004,801	-		
貸借対照表 計上額				10,004,801			

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価損	摘要	
	地方債 埼玉県公債 平成24年度第11回(5年)	499,540	500,000	499,774	-	平成30年3月27日満期償還	
	財投機関債 第28回日本政策投資銀行債券(5年)	401,364	400,000	400,570	-	平成29年9月20日満期償還	
	国債 第117回(5年)利付	500,955	500,000	500,625	-	平成31年3月20日満期償還	
	財投機関債 第5回日本政策投資銀行債券(10年)	106,971	100,000	104,562	-	平成31年3月20日満期償還	
	財投機関債 第39回日本政策投資銀行債券(5年)	200,748	200,000	200,474	-	平成30年12月20日満期償還	
	財投機関債 第5回中日本高速道路債券(10年)	213,368	200,000	208,184	-	平成30年9月20日満期償還	
	社債 第485回 関西電力	313,815	300,000	313,576	-	平成32年12月18日満期償還	
	計	2,236,761	2,200,000	2,227,769	-		
その 他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価損	その他有価証券 評価差額	摘要
	普通株式(寄附受) (株)アグリバイオインダストリ	0	-	0	-	-	
	計	0	-	0	-	-	
貸借対照表 計上額				2,227,769			

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境安全対策引当金	318,782	-	308,214	-	10,568	
賞与引当金	478,057	528,377	475,500	2,557	528,377	「その他」については賞与引当対象者の退職等により戻入を行ったものです。
合 計	796,840	528,377	783,715	2,557	538,945	

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等 (未収学生納付金)	6,313	△ 778	5,534	5,685	△ 909	4,775	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%を破産更生債権は100%を見積もっています。
破産更生債権等 (未収附属病院収入)	50,401	△ 6,539	43,861	45,811	△ 3,763	42,047	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%を破産更生債権は100%を見積もっています。
破産更生債権等 (未収入金)	453,722	△ 23,081	430,641	163,264	△ 1,788	161,476	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%を破産更生債権は100%を見積もっています。
長期未収附属病院 収入	27,681	△ 2,510	25,171	185	△ 84	100	貸倒見積額は、一般債権の当期貸倒実績率0.40%を患者個人債権額に見積もっています。
未収学生納付金 収入	156,220	△ 19,981	136,238	1,114	△ 481	632	貸倒見積額は、一般債権は過去3年間の貸倒実績率4.15%を見積もっています。
未収附属病院収入	4,842,770	476,875	5,319,645	459	△ 162	297	貸倒見積額は、一般債権の当期貸倒実績率0.40%を患者個人債権額に見積もっています。
未収入金	1,384,448	△ 116,901	1,267,546	15	149	164	貸倒見積額は、一般債権の当期貸倒実績率0.58%を動物病院患者個人債権額に見積もっています。
計	6,921,558	307,081	7,228,639	216,536	△ 7,041	209,495	

(10)－3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	278,705	87,880	51,249	315,336	
退職一時金に係る債務	278,705	87,880	51,249	315,336	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	278,705	87,880	51,249	315,336	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベストの除去	478,548	461	375,610	103,399	基準第90の特定の有無有 103,399千円
放射線障害防止法等に基づく建物の除去前の放射線量の調査及び除染	832,059	30,620	3,175	859,504	基準第90の特定の有無有 112,622千円 無 746,881千円
不動産貸借契約等に基づく借用地の原状回復義務	3,566	70	-	3,636	基準第90の特定の有無有 3,636千円
計	1,314,173	31,152	378,785	966,540	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	金額 (千円)
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	(1,846,273)	-	-	-	1,846,273	1	(1,646,841)	-
		7,723,773						5,877,499	

注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

注) 2. ()は内数で1年以内返済予定分を記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	154,570,100	-	-	154,570,100	
計	154,570,100	-	-	154,570,100	
資本剰余金					
資本剰余金		(62,352)			
施設費	49,284,625	3,033,288	15,867	52,302,046	建物等の取得による増加及び建物等の除却による減少
運営費交付金	20,274	-	-	20,274	
授業料	59,586	48	-	59,634	収蔵品の取得による増加
補助金等	13,737,544	-	1,372	13,736,172	工具器具備品の除却による減少
寄附金等	26,340	3,296	-	29,637	美術品・収蔵品の取得による増加
無償譲与	239,387	-	-	239,387	
診療債権承継	2,718,481	-	-	2,718,481	
目的積立金	9,421,312	619,652	144,502	9,896,462	工具器具備品等の取得による増加及び工具器具備品等の除却による減少
減資差益	2,250	-	-	2,250	
損益外除売却差額相当額	△ 991,940	54,889	37,337	△ 974,388	土地、建物等の除却による増加及び減少
その他	△ 1,814,022	-	290,783	△ 2,104,806	建物附属設備等の除却による減少
計	72,703,839	3,711,175	489,862	75,925,152	
損益外減価償却累計額	45,581,746	4,974,545	538,029	50,018,262	特定償却資産の減価償却等による増加及び除売却による減少
損益外減損損失累計額	25,125	30,533	-	55,658	特定償却資産の減損による増加
損益外利息費用累計額	96,964	2,549	58,338	41,175	資産除去債務に係る利息費用の増加及び履行による減少
差引計	27,000,003	△ 1,296,452	△ 106,505	25,810,056	

注) 資本剰余金のうち()内は国立大学財務・経営センターからの受入対応額で内数です。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	7,018,308	630,744	-	7,649,053	注
教育研究向上及び組織運営改善積立金	834,764	-	834,764	-	
前中期目標期間繰越積立金	20,097,391	-	12,870	20,084,521	
計	27,950,464	630,744	847,634	27,733,574	

注) 当期増加額は平成26事業年度の利益処分額を計上しております。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		教育研究向上及び組織運営改善積立金				
	法人化以前に発生した 訴訟費用等 (承継剰余金相当)	計	留学生受入促進事業	「国立公文書館等」の施設指定のための施設整備事業	アイントープ総合センター新営改修工事	総合博物館水産分館整備	計
建物	-	-	-	101,749	313,422	99,528	514,699
構築物	-	-	-	-	-	17,509	17,509
工具器具備品	-	-	13,066	34,237	-	39,960	87,263
小 計	-	-	13,066	135,986	313,422	156,997	619,471
教育経費	-	-	104,387	-	-	15,355	119,743
消耗品費	-	-	26,577	-	-	1,533	28,110
備品費	-	-	2,231	-	-	177	2,408
水道光熱費	-	-	-	-	-	49	49
旅費交通費	-	-	9,418	-	-	554	9,973
通信運搬費	-	-	21	-	-	-	21
賃借料	-	-	6,962	-	-	19	6,982
広告宣伝費	-	-	1,108	-	-	114	1,223
報酬・委託・手数料	-	-	27	-	-	12,906	12,934
奨学費	-	-	58,039	-	-	-	58,039
研究経費	-	-	-	-	-	-	-
診療経費	-	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	19,916	730	-	20,647
消耗品費	-	-	-	10,486	-	-	10,486
備品費	-	-	-	5,245	-	-	5,245
修繕費	-	-	-	264	-	-	264
広告宣伝費	-	-	-	113	-	-	113
報酬・委託・手数料	-	-	-	3,806	730	-	4,536
役員人件費	-	-	-	-	-	-	-
教員人件費	-	-	-	-	-	-	-
職員人件費	-	-	-	-	-	-	-
一般管理費	-	-	2,745	-	-	-	2,745
旅費交通費	-	-	2,599	-	-	-	2,599
諸会費	-	-	146	-	-	-	146
臨時損失	12,870	12,870	16,884	14,462	25,537	15,271	72,155
固定資産除却損	-	-	16,884	14,462	25,537	15,271	72,155
その他臨時損失	12,870	12,870	-	-	-	-	-
小 計	12,870	12,870	124,018	34,379	26,267	30,627	215,292
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-	-	-
合 計	12,870	12,870	137,084	170,366	339,690	187,624	834,764

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費		525,379
備品費		118,670
印刷製本費		98,405
図書費		81,175
水道光熱費		689,323
旅費交通費		811,502
通信運搬費		45,038
賃借料		93,918
車両燃料費		53,423
保守費		255,856
修繕費		83,300
広告宣伝費		108,585
諸会費		28,334
会議費		12,407
報酬・委託・手数料		864,196
奨学費		1,195,245
減価償却費		850,109
貸倒損失		5,527
徴収不能引当金繰入額		272
その他		7,554
		5,928,229
研究経費		
消耗品費		1,679,586
備品費		459,641
印刷製本費		104,017
図書費		228,844
水道光熱費		1,037,551
旅費交通費		1,349,941
通信運搬費		103,012
賃借料		55,086
車両燃料費		17,053
保守費		415,558
修繕費		314,285
広告宣伝費		78,628
諸会費		135,834
会議費		25,150
報酬・委託・手数料		2,718,799
減価償却費		3,414,878
雑費		24,180
その他		7,971
		12,170,022
診療経費		
材料費		
医薬品費	6,109,952	
診療材料費	3,494,256	
医療消耗器具備品費	74,545	
給食用材料費	688	9,679,442
委託費		
検査委託費	147,140	
給食委託費	463,289	
寝具委託費	96,076	
医事委託費	153,189	
清掃委託費	154,603	
保守委託費	114,111	
その他の委託費	957,682	2,086,092
設備関係費		
減価償却費	2,731,482	
機器賃借料	143,632	
修繕費	419,789	
機器保守費	963,882	
車両関係費	441	
利息費用	11,156	4,270,384
研修費		24,858
経費		
消耗品費	220,286	
備品費	40,769	
印刷製本費	14,688	
水道光熱費	528,636	
旅費交通費	19,756	
通信運搬費	22,055	
賃借料	10,337	
保守費	10,680	
損害保険料	44,908	
報酬・委託・手数料	11,962	
職員被服費	15,203	
徴収不能引当金繰入額	128	
校費負担患者費	41,137	
その他	25,653	1,006,201
		17,066,979

教育研究支援経費				
消耗品費		52,262		
備品費		65,776		
印刷製本費		13,571		
図書費		739,927		
水道光熱費		111,976		
旅費交通費		16,341		
通信運搬費		14,027		
保守費		167,678		
修繕費		9,357		
報酬・委託・手数料		214,631		
減価償却費		657,596		
その他		15,128		2,078,275
受託研究費				7,291,652
受託事業費				748,191
役員人件費				
報酬		107,048		
賞与		36,918		
退職給付費用		5,528		
法定福利費		14,645		164,139
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	15,356,680			
賞与	3,788,412			
賞与引当金繰入額	23,221			
退職給付費用	1,053,590			
法定福利費	2,656,540	22,878,444		
非常勤教員給与				
給料	4,389,920			
賞与	28,314			
退職給付費用	4,397			
法定福利費	507,426	4,930,057		27,808,502
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	10,166,432			
賞与	2,474,160			
賞与引当金繰入額	445,113			
退職給付費用	652,712			
法定福利費	1,895,783	15,634,201		
非常勤職員給与				
給料	3,298,178			
賞与	248,393			
賞与引当金繰入額	44,126			
退職給付費用	21,804			
法定福利費	504,290	4,116,794		19,750,995
一般管理費				
消耗品費		239,112		
備品費		49,456		
印刷製本費		35,907		
図書費		30,570		
水道光熱費		459,562		
旅費交通費		178,716		
通信運搬費		54,200		
賃借料		70,138		
福利厚生費		50,084		
保守費		181,248		
修繕費		247,250		
損害保険料		45,219		
広告宣伝費		68,954		
諸会費		19,734		
報酬・委託・手数料		978,074		
租税公課		64,777		
減価償却費		304,948		
貸倒損失		497		
徴収不能引当金繰入額		10,075		
雑費		33,277		
その他		12,512		3,134,320

注) 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」によっています。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高	
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		小 計
平成22年度	20	-	20	-	-	-	20	-
平成23年度	12	-	12	-	-	-	12	-
平成24年度	1,142,365	-	431,351	711,014	-	-	1,142,365	-
平成25年度	191,642	-	18,344	173,298	-	-	191,642	-
平成26年度	1,141,187	-	435,238	705,948	-	-	1,141,187	-
平成27年度	-	38,250,778	37,965,947	284,801	29	-	38,250,778	-
合 計	2,475,228	38,250,778	38,850,914	1,875,062	29	-	40,726,006	-

注)1. 運営費交付金収益の振替額については、建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分33,425千円を含んでおりません。
 注)2. 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が682,448千円含まれております。

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	24年度交付分	25年度交付分	26年度交付分	27年度交付分	合 計
期間進行基準適用業務	-	-	-	-	-	31,734,531	31,734,531
業務達成基準適用業務	-	-	2,516	6,519	280,365	3,248,860	3,538,261
費用進行基準適用業務	-	-	428,295	10,502	142,140	2,314,735	2,895,673
会計基準第78第3項による振替額(注)	20	12	539	1,322	12,733	667,820	682,448
合 計	20	12	431,351	18,344	435,238	37,965,947	38,850,914

注)1. 建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分33,425千円を含んでおりません。
 注)2. 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
耐震対策事業	1,980,447	20,511	815,385	1,144,550	施設整備費補助金
(札幌)総合研究棟 I (工学系)	148,004	46,074	34,735	67,195	施設整備費補助金
(札幌)アイソトープ総合センター改修	577,130	-	577,130	-	施設整備費補助金
環境資源バイオサイエンス研究棟 (PFI)	365,788	-	334,863	30,924	施設整備費補助金
財務経営センター施設費交付金事業	120,000	-	62,352	57,647	国立大学財務・経営センター施設費交付金
サイバーセキュリティに関する教育・研究拠点の形成の実施に伴う実験・教育設備の整備	172,200	-	164,143	8,056	施設整備費補助金
合 計	3,363,570	66,586	1,988,610	1,308,373	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

補助金区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	27,981	-	2,698	-	-	22,307	
研究拠点形成費等補助金	534,635	-	12,281	-	-	517,691	
科学技術人材育成費補助金	190,876	-	29,008	-	-	161,867	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	622,593	1,972	38,137	-	-	579,559	
免許状更新講習開設事業費等補助金	981	-	-	-	-	953	
研究開発施設共用等促進費補助金	735,742	2,042	32,375	-	-	694,759	
原子力人材育成推進事業費補助金	34,903	-	7,452	-	-	25,245	
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	31,519	-	-	-	-	31,519	
国際化拠点整備事業費補助金	442,249	-	21,609	-	-	420,244	
疾病予防対策事業費等補助金	51,334	-	6,821	-	-	41,281	
水産関係民間団体事業補助金	1,721	-	-	-	-	1,721	
地域医療再生計画推進事業費	83,765	-	-	-	-	83,765	
医薬品等審査迅速化事業費補助金	44,071	-	-	-	-	44,071	
医療施設運営費等補助金	60,148	-	48,183	-	-	11,964	
国立大学改革強化推進補助金	581,088	-	257,743	-	-	323,344	
研究支援体制整備事業費補助金	15,654	-	-	-	-	15,654	
研究大学強化促進費補助金	193,750	-	3,942	-	-	188,197	
中小企業経営支援等対策費補助金	697	-	-	-	-	697	
遠隔医療促進モデル事業費補助金	1,495	-	1,495	-	-	-	
課題設定型産業技術開発費助成金	5,601	-	1,333	-	-	4,267	
造血幹細胞移植医療体制整備事業	4,789	-	-	-	-	4,789	
環境技術等研究開発推進事業費補助金	50,542	-	14,775	-	-	35,766	
産科医・小児科医養成支援特別対策事業費補助金	467	-	-	-	-	467	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	25,290	-	-	-	-	25,290	
全国競馬・畜産振興会畜産振興事業助成	9,058	-	-	-	-	8,497	
中小企業知的財産活動支援事業費補助金	9,335	-	-	-	-	9,335	
農林水産業の革新的技術緊急展開事業	673	-	-	-	-	673	
廃炉・汚染水対策事業費補助金	39,756	-	30,956	-	-	8,800	
地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金	1	-	-	-	-	1	
患者情報共有ネットワーク構築事業	14,958	-	14,958	-	-	-	
防災訓練等参加事業費補助金	259	-	-	-	-	259	
保育所運営費補助金	94,968	-	-	-	-	63,737	
直接経費 計	3,910,904	4,015	523,774	-	-	3,326,732	
間接経費 計	875	-	-	-	-	875	
合計	3,911,779	4,015	523,774	-	-	3,327,608	

注) 1. 収益計上の振替額については、前期繰越分に対応する収益額28,414千円を含んでおりません。

注) 2. 収益計上の振替額については、建設仮勘定見返補助金等からの振替分3,679千円を含んでおりません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(141,302) 141,302	9	(5,528) 5,528	1
	非常勤	(-) 2,664	1	(-) -	-
	計	(141,302) 143,966	10	(5,528) 5,528	1
教 職 員	常 勤	(29,713,081) 32,210,804	4,458	(1,634,177) 1,672,629	234
	非常勤	(-) 8,004,631	3,605	(-) 23,032	236
	計	(29,713,081) 40,215,435	8,063	(1,634,177) 1,695,661	470
合 計	常 勤	(29,854,384) 32,352,106	4,467	(1,639,705) 1,678,157	235
	非常勤	(-) 8,007,295	3,606	(-) 23,032	236
	計	(29,854,384) 40,359,401	8,073	(1,639,705) 1,701,189	471

注)1. 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」によっています。ここでいう常勤職員とは「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注)2. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。なお、退職手当については本学役員退職手当規程により算出しています。

注)3. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。

注)4. 支給人員数は報酬又は給与については年間平均支給人員数を記載しています。また、退職給付については総支給人員数を記載しています。

注)5. ()内は承継職員等に係る支給額で内数です。

注)6. 上記金額には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額、法定福利費は含まれておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学病院	低温科学研究所	電子科学研究所	遺伝子病制御 研究所	触媒科学研究所	スラブ・ユーラシア 研究センター
業務費用						
業務費	32,766,112	1,062,637	1,151,328	833,301	719,759	305,256
教育経費	35,510	10,229	11,097	4,672	7,568	3,214
研究経費	739,023	321,147	258,422	211,338	175,135	58,416
診療経費	17,066,979	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	719,823	69,833	261,516	163,607	193,723	3,300
受託事業費	137,781	6,546	2,250	-	-	4,055
人件費	14,066,993	654,880	618,042	453,682	343,332	236,269
一般管理費	170,409	40,984	13,650	13,810	14,244	4,882
財務費用	268,820	545	-	-	-	15
雑損	10	-	-	-	-	-
小 計	33,205,351	1,104,167	1,164,979	847,112	734,004	310,153
業務収益						
運営費交付金収益	3,364,969	843,289	739,947	524,472	473,897	279,602
学生納付金収益	-	94	472	188	283	-
附属病院収益	28,239,877	-	-	-	-	-
受託研究等収益	774,509	71,404	285,983	180,710	229,840	3,300
受託事業等収益	137,386	6,546	2,250	-	-	4,055
補助金収益	596,303	8,483	2,770	10,355	1,132	7,385
寄附金収益	269,333	6,967	29,760	84,766	14,484	6,045
施設費収益	-	-	-	-	-	-
資産見返負債戻入	1,209,671	138,203	86,695	46,423	43,659	1,549
財務収益	3	-	-	-	-	-
雑益	273,943	79,394	70,752	48,510	23,632	12,470
小 計	34,865,996	1,154,384	1,218,632	895,427	786,930	314,408
業務損益	1,660,644	50,216	53,653	48,315	52,925	4,254
土地	3,576,178	1,195,481	481,480	104,987	310,855	85,720
建物	13,997,634	980,558	1,858,575	542,097	947,699	246,047
構築物	266,464	24,006	26,594	163	24,601	1,425
その他	14,333,360	465,720	470,736	150,396	98,494	4,343
帰属資産	32,173,637	2,665,765	2,837,386	797,645	1,381,650	337,537

注)1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

	大学病院	低温科学研究所	電子科学研究所	遺伝子病制御 研究所	触媒科学研究所	スラブ・ユーラシア 研究センター
減価償却費	2,927,970	137,963	170,215	62,046	109,660	1,970
損益外減価償却相当額	5,224	97,600	195,886	53,501	90,710	15,840
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	△ 317	-	-	-	0	-
引当外賞与増加見積額	△ 24,292	48	△ 4,635	△ 2,024	△ 2,856	△ 965
引当外退職給付増加見積額	157,387	36,519	6,343	888	9,398	△ 27,522

(単位:千円)

区 分	情報基盤センター	人獣共通感染症 リサーチセンター	大学	小計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	1,735,931	1,335,102	49,743,034	89,652,464	3,354,523	93,006,988
教育経費	5,933	2,671	5,594,129	5,675,027	253,201	5,928,229
研究経費	311,413	608,656	9,278,241	11,961,795	208,226	12,170,022
診療経費	-	-	-	17,066,979	-	17,066,979
教育研究支援経費	867,821	-	1,199,363	2,067,184	11,091	2,078,275
受託研究費	375,414	416,476	4,930,932	7,134,628	157,024	7,291,652
受託事業費	-	51,156	537,102	738,892	9,298	748,191
人件費	175,349	256,140	28,203,266	45,007,956	2,715,681	47,723,637
一般管理費	12,075	901	1,355,298	1,626,257	1,508,062	3,134,320
財務費用	38,754	183	35,229	343,549	1,257	344,806
雑損	-	-	0	10	-	10
小 計	1,786,762	1,336,187	51,133,563	91,622,282	4,863,843	96,486,125
業務収益						
運営費交付金収益	864,411	602,397	25,396,014	33,089,001	5,112,889	38,201,891
学生納付金収益	377	-	9,562,540	9,563,956	-	9,563,956
附属病院収益	-	-	-	28,239,877	-	28,239,877
受託研究等収益	13,139	446,524	5,263,841	7,269,254	-	7,269,254
受託事業等収益	-	51,089	547,658	748,986	3,415	752,401
補助金収益	-	16,740	2,613,297	3,256,467	103,234	3,359,701
寄附金収益	31	3,040	1,687,212	2,101,641	3,321	2,104,963
施設費収益	-	3,954	1,518,455	1,522,410	104,903	1,627,313
資産見返負債戻入	236,542	207,732	3,592,790	5,563,266	109,055	5,672,321
財務収益	-	-	316	319	27,124	27,443
雑益	55,374	7,751	1,776,614	2,348,445	365,946	2,714,391
小 計	1,169,875	1,339,228	51,958,741	93,703,626	5,829,889	99,533,516
業務損益	△ 616,886	3,041	825,177	2,081,343	966,046	3,047,390
土地	299,989	388,125	106,014,485	112,457,303	15,684,941	128,142,245
建物	438,613	1,539,755	65,243,934	85,794,916	3,105,334	88,900,250
構築物	11,283	22,659	1,717,198	2,094,395	384,145	2,478,541
その他	1,705,521	576,563	40,032,233	57,837,370	18,511,606	76,348,976
帰属資産	2,455,407	2,527,103	213,007,851	258,183,986	37,686,026	295,870,012

注)1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

	情報基盤センター	人獣共通感染症 リサーチセンター	大学	小計	法人共通	合 計
減価償却費	1,114,169	272,960	4,281,178	9,078,133	109,620	9,187,753
損益外減価償却相当額	132,325	70,541	4,100,446	4,762,079	212,285	4,974,364
損益外減損損失相当額	-	-	30,257	30,257	276	30,533
損益外利息費用相当額	-	-	2,549	2,549	-	2,549
損益外除売却差額相当額	2	-	△ 26,553	△ 26,868	9,316	△ 17,552
引当外賞与増加見積額	303	△ 3,551	△ 35,514	△ 73,488	17,801	△ 55,687
引当外退職給付増加見積額	14,921	△ 21,913	386,065	562,087	176,402	738,490

注)2. セグメント区分
セグメント区分は、業務に応じて「大学病院」、各「共同利用・共同研究拠点」及び「大学」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。

注)3. 業務費用のうち、「法人共通」4,863,843千円は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は事務局の役員人件費2,715,681千円、事務局管理に係る一般管理費1,508,062千円です。

注)4. 帰属資産のうち、「法人共通」37,686,026千円は各セグメントに配賦しなかった資産で、その主な内容は事務局管理の土地15,684,941千円、建物3,105,334千円、その他の資産には預貯金5,552,060千円、投資有価証券2,227,769千円、有価証券10,004,801千円などを計上しております。

注)5. 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、「法人共通」セグメントにおいて12,870千円発生しており、目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、「大学」セグメントにおいて215,292千円発生しております。

注)6. 大学病院セグメントにおける運営費交付金収益は、大学病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と126,575千円差額がありますが、このうち1,544千円は建設仮勘定見返運営費交付金等からの振替分であり、残りの125,030千円は学内プロジェクト経費等の追加配分によるものです。
大学病院に関し国が予算積算した運営費交付金3,238,394千円のうち、収益化額は3,139,119千円、資産の取得は99,274千円です。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数(件)	摘 要
大学	2,251,471	25,004	現物寄附 23,562件 564,381千円 (うち23,235件は図書を受入)
大学病院	580,901	309	現物寄附 11件 317,734千円
共同利用・共同研究拠点	429,422	772	現物寄附 698件 245,434千円 (うち623件は図書を受入)
法人共通	113,438	3,274	現物寄附 30件 0千円 (うち30件は図書を受入)
合 計	3,375,233	29,359	

注)「法人共通」の当期受入額及び件数については、北大フロンティア基金分3,243件113,138千円分を含んでおります。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	316,631	4,256,706	4,165,473	407,863
大学病院	304,757	679,798	707,410	277,145
共同利用・共同研究拠点	47,560	1,070,321	1,030,392	87,489
法人共通	-	-	-	-
合 計	668,949	6,006,825	5,903,276	772,498

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	191,613	1,359,466	1,098,368	452,711
大学病院	87,314	70,920	67,098	91,136
共同利用・共同研究拠点	105,585	174,402	200,510	79,477
法人共通	-	-	-	-
合 計	384,512	1,604,789	1,365,977	623,325

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	63,305	524,940	547,658	40,587
大学病院	78,279	174,652	137,386	115,545
共同利用・共同研究拠点	50	66,202	63,941	2,312
法人共通	-	3,415	3,415	-
合 計	141,635	769,211	752,401	158,444

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費	(4,238,935) 1,269,988	2,303	科学研究費助成事業
特別推進研究	(7,000) 2,100	3	
新学術領域研究	(738,299) 217,153	157	
基盤研究(S)	(343,059) 101,758	33	
基盤研究(A)	(657,339) 195,642	198	
基盤研究(B)	(1,012,374) 307,765	534	H24新規採択課題より一部基金化
基盤研究(C)	(627,868) 188,407	700	H23新規採択課題より基金化
挑戦的萌芽研究	(325,059) 97,568	313	H23新規採択課題より基金化
若手研究(A)	(179,755) 56,280	34	H24新規採択課題より一部基金化
若手研究(B)	(304,263) 91,958	284	H23新規採択課題より基金化
研究活動スタート支援	(37,271) 11,354	35	
奨励研究	(6,643) -	12	
特別研究促進費	(3,700) -	2	科学研究費助成事業
研究成果公開促進費	(6,800) -	5	科学研究費助成事業
特別研究員奨励費	(237,603) 13,701	251	科学研究費助成事業
厚生労働科学研究費補助金	(113,271) 38,354	43	厚生労働省
環境研究総合推進費	(7,541) 2,246	2	環境省
合 計	(4,607,852) 1,324,290	2,606	

注) 1. ()内は直接経費相当額で外数です。

注) 2. 件数には前年度以前からの繰越分を含んでおりません。また、基金分の繰越については件数および当期受入額に含んでおりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
現金		24,919	
預金	普通預金	4,779,636	
	当座預金	-	
	郵便貯金	766,770	
	定期預金	-	
	その他の預金	5,653	
	小 計	5,552,060	
合 計		5,576,980	

(25) - 2 未収附属病院収入の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
社会保険診療報酬支払基金	2,593,013	
国民健康保険団体連合会	2,402,143	
患者負担分	180,735	
その他	143,753	
合 計	5,319,645	

(25) - 3 未払金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費に係る未払金	1,687,114	
リース債務に係る未払金	1,593,573	
その他の未払金	7,204,882	
合 計	10,485,571	

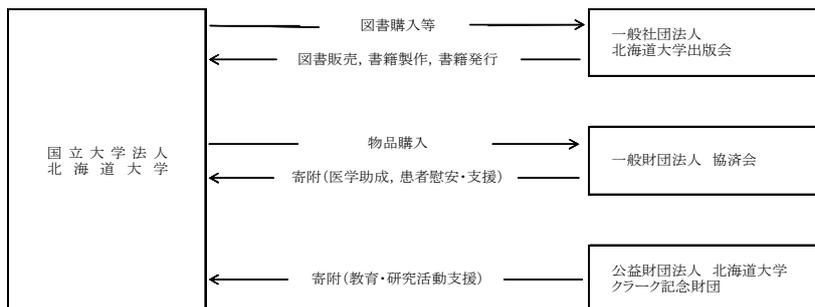
関連公益法人等

(1) 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名 (平成28年3月末日時点)	当法人での(最終)役職名
一般社団法人 北海道大学出版会	北海道大学における研究成果の発表を援助し、優良学術図書の刊行頒布、学術講演等の事業を行い、学術の振興・文化の向上に寄与することを目的とし、目的を達成するために次の事業を行う。 1. 学術図書及び大学・生涯教育テキスト、一般教養図書の刊行頒布 2. 学術研究成果の公開及び著作刊行等への援助 3. 学術講演会・研究成果発表会及び展示会等の開催 4. 前各号に掲げる事業に付帯または関連する事業	教職員(経験者)の役員兼務	会長 山口 佳三 理事長 櫻井 義秀 理事 高橋 英樹 理事 柿澤 宏昭 理事 常本 照樹 理事 高畑 雅一 理事 成田 和男 理事 今中 吉見 監事 吉下 宏 監事 岩下 明裕	北海道大学総長 大学院文学研究科教授 総合博物館教授 大学院農学研究院教授 大学院法学研究科教授 大学院理学研究院教授 大学院経済学研究科教授 スラブ・ユーラシア研究センター教授
一般財団法人 協協会	北海道大学における医学、歯学及び医療に関する研究及び職員、学生の学術研修を奨励助成し、並びに北海道大学病院長の慰安及び支援を行い、もって医学の振興と健全な社会文化の向上発展に寄与することを目的とし、目的を達成するために次の事業を行う。 1. 医学、歯学及び医療の研究に関する奨励及び助成 2. 患者の慰安及び支援 3. 職員及び学生の学術研修に対する奨励 4. 患者、職員及び学生等の必需品の供給 5. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	教職員(経験者)の役員兼務	理事長 杉原 平樹 専務理事 山本 恵隆 理事 大河原 章 理事 吉田 哲憲 監事 品川 宏 監事 板橋 端	(北海道大学病院病院長) (北方生物園フィールド科学センター事務長) (医学部教授) (医学部附属病院講師)
公益財団法人 北海道大学クラーク 記念財団	北海道大学における教育・研究活動、国際交流への支援及び有為な人材の育成並びに教育・研究施設等の整備・保全の充実に必要な支援を行い、もって我が国及び世界の学術・科学技術及び文化の発展に寄与することを目的とし、目的を達成するために次の事業を行う。 1. 北海道大学における教育・研究活動に対する助成事業 2. 北海道大学における教育・研究の国際交流に対する助成事業 3. 北海道大学における学生に対する奨学育英事業 4. 北海道大学における教育・研究施設の充実・整備・保全に対する助成事業 5. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	教職員(経験者)の役員兼務	理事長 中村 睦男 理事 井上 芳郎 理事 上田 一郎 理事 大塚 榮子 理事 小林 董和 理事 沢 邦彦 理事 繁富 敬仁 理事 丹保 憲仁 理事 重慶 力 理事 松田 昌士 理事 三上 隆 監事 伊東 孝 監事 高野 一夫	(北海道大学総長) (北海道大学理事・副学長) (北海道大学理事・副学長) (北海道大学監事) (北海道大学総長) (北海道大学総長) (北海道大学理事・副学長) (北海道大学監事)
一般社団法人WIND 【女性の健康と医療を守る 医師連合】	相互協力と切磋琢磨による産婦人科医療技術向上を目指した病院勤務医等の集合体として、勤務医の労働環境や勤務条件の改善を目指し、併せて大学なども協力して北海道の医療水準の向上と均てん化を通して国民の健康及び福祉の増進に貢献する。併せて、類似の環境にある他大学病院にも呼びかけ同じ目的の達成に努め、社員相互の親睦を図る。以上の目的達成に資するための次の事業を行う。 1. 専門医研修・卒後教育プログラムの共同立案・遂行 2. 卒後臨床研修指定病院・産婦人科関連専門医指導施設及びその他の関連病院(以下これらをまとめて関連病院と総称する)との相互協力・支援体制の構築、医師紹介に関するルール作り 3. 地域における疾病予防と早期発見のための啓発活動 4. 高度医療、先進医療技術の研究・開発促進への支援 5. 臨床研究並びに臨床試験の質的向上への協力 6. 医師の労働環境・勤務条件の改善に関する提言並びに関係機関との折衝 7. 医療安全対策と医療事故発生時の連絡、支援体制の樹立 8. 学内外の人材発掘のためのホームページ等による情報発信 9. 地域医療基盤強化のためのコミュニケーション強化 10. 情報誌発行 11. 財政基盤充実のための収益事業 12. 前各号に掲げる事業に付帯または関連する事業	教職員(経験者)の役員兼務	代表理事 櫻木 範明 常任理事 水上 尚典 常任理事 工藤 正尊 理事 佐川 正 理事 山田 俊 理事 大久保 仁 常任理事 奥山 和彦 理事 渡利 英道 理事 平山 恵美 常任理事 加藤 秀則 理事 勘野 真紀 理事 星 信哉 理事 涌井 之雄 理事 藤堂 幸治 理事 赤石 理奈 常任理事 藤野 敬史 理事 武田 直毅 理事 長 和俊 理事 香城 恒磨 理事 服部 理史 理事 片岡 由門 理事 齊藤 良玄 理事 光部 兼六郎 常任理事 石塚 泰也 理事 山口 辰美 理事 花谷 馨 理事 計良 光昭 理事 鈴木 賀博 理事 野呂 紀子 理事 小林 範子 理事 佐藤 博 監事 津村 宣彦 監事 佐藤 力	大学院医学研究科教授 大学院医学研究科教授 大学院医学研究科准教授 大学院保健科学研究科教授 (大学院医学研究科講師) (医学部附属病院助教授) 北海道大学病院講師 (医学部・歯学部附属病院助手) (北海道大学病院助教) 北海道大学病院助教 (医学部附属病院講師) 北海道大学病院准教授 北海道大学病院准教授 (北海道大学病院医員) (医学部附属病院医員) 北海道大学病院医員 (北海道大学病院医員) 北海道大学病院助教 (医学部附属病院助手)
一般社団法人 オープン教育研究所	学校制度に囚われず開かれた場所で教育学習に取り組む活動(オープン教育)を教育現場に効果的に取り入れることで、教育環境の改善に寄与することを目的とする。以上の目的を達成するため、次の事業を行う。 1. オープン教育や教育における情報通信技術の活用に関する情報収集及び調査 2. 教育現場の改善に寄与するための研究及び開発 3. オープン教育や教育における情報通信技術の活用に関する情報発信 4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	教職員(経験者)の役員兼務	代表理事 重田 勝介 理事 重田 晶美	北海道大学情報基盤センター准教授

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



一般社団法人WIND【女性の健康と医療を守る医師連合】及び一般社団法人オープン教育研究所との取引はありません。

(2) 関連公益法人等の財務状況

ア 公益法人会計基準適用法人

名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+H-I
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F=D-E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差額 I=G-H	
一般財団法人 協済会	761,463	222,448	539,014	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公益財団法人 北海道大学クラーク記念財団	697,171	3,258	693,912	35,997	38,487	△ 2,490	133,251	125,412	7,839	-	-	-	5,348

(単位:千円)

注1. 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

注2. 一般財団法人協済会は、収支計算書を作成していないため、開示内容はありません。

(単位:千円)

名称	一般正味財産増減の部						指定正味財産増減の部						
	収益		費用		増減額		収益		費用等		増減額		正味財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益	事業費	管理費	その他の 費用	当期 増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高	受取 補助金等	その他の 収益	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高	
一般財団法人 協済会	1,303,928	-	1,308,779	1,204,224	92,695	11,859	△ 4,850	543,865	539,014	-	-	0	539,014
公益財団法人 北海道大学クラーク記念財団	16,675	-	68,784	28,381	3,316	37,086	△ 52,108	746,020	693,912	-	-	-	693,912

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

イ その他の会計基準適用法人

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産
一般財団法人 北海道大学出版会	168,221	23,272	144,948
一般社団法人WIND 【女性の健康と医療を守る医師連合】	20,128	730	19,397
一般社団法人 オーブン教育研究所	1,046	648	398

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てられたため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

名称	債権債務の明細	債務保証	事業収入		当法人の発注等の内訳				
			金額	割合(%)	うち当法人の発注等に係る 金額	割合(%)	企業競争・公募 金額	競争性のない随意契約 金額	割合(%)
一般財団法人 北海道大学出版会	未払金 5,379	-	74,305	24.54	18,237	-	-	-	-
一般財団法人 協済会	未収金 66 未払金 138	-	-	-	-	-	-	-	-
公益財団法人 北海道大学クラーク記念財団	未収金 未払金	-	35,997	-	-	-	-	-	-
一般社団法人WIND 【女性の健康と医療を守る医師連合】	未収金 未払金	-	27,370	-	-	-	-	-	-
一般社団法人 オーブン教育研究所	未収金 未払金	-	3,167	-	-	-	-	-	-

(単位:千円)

注) 事業収入については、関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。